

別記様式 (第5条第1項)

指 定 申 請 書

年 月 日

(申 請 先)

横浜市戸塚区長

所在地  
申請者 団体名  
代表者氏名

次の地区センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

横浜市  
地区センター  
コミュニティハウス  
集会所  
スポーツ会館

(注 意) 申請に際しては、次の書類を添付してください。

- (1) 事業計画書
- (2) 定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類
- (3) 法人にあっては、当該法人の登記簿謄本
- (4) 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度の収支計算書及び事業報告書
- (5) 当該地区センターの管理に関する業務の収支予算書
- (6) その他区長が必要と認める書類

踊場地区センター 指定管理者事業計画書			
申込年月日 平成 年 月 日			
団体名			
代表者名	設立年月日	年	月 日
団体所在地			
電話番号	FAX 番号		
沿革			
業務内容			
担当者 連絡先	氏名 電話 E-mail	所属 FAX	

(1) 応募団体に関すること

- ア 応募団体の経営方針、業務概要、主要業務、特色等について
- イ 応募団体の業務における踊場地区センター指定管理業務の位置づけ
- ウ 応募団体が行った公の施設その他類似施設の管理運営に関する主な実績

現在管理運営している主な施設名	所在都道府県市区名	業務開始年月	業務区分

※必要に応じ行を追加してください。

(2) 踊場地区センター管理運営業務の基本方針について

- ア 設置目的、区政運営上の位置付け
- イ 地域特性、地域ニーズ
- ウ 公の施設としての管理

(3) 組織体制

ア 管理運営に必要な組織、人員体制

(3) 組織体制

イ 個人情報保護等の体制と研修計画

(3) 組織体制

ウ 緊急時の体制と対応計画

(4) 施設の運営計画

ア 利用促進策

イ 利用者ニーズの把握と運営への反映

ウ 利用者サービス向上の取組



(4) 施設の運営計画

エ 利用料金の設定について

(5) 自主事業計画

( / ) ※A4版1ページ以内でおまとめください。

(6) 施設の維持管理計画

(7) 収支計画(収入計画)

ア 収入計画の考え方について

イ 増収策について

(7) 収支計画(収入計画)

ウ 支出計画の考え方について

エ ニーズ対応費の使途について



## 踊場地区センター自主事業別計画書（単表）

団体名

事業名	目的・内容等	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

事業名	目的・内容	実施時期・回数

単独団体名・共同事業体名	
施設名	踊場地区センター

## 平成21年度収支予算書(兼指定管理料提案書)

### I. 指定管理料

(単位:円)

提案額(a) (消費税及び地方消費税を含む)	
---------------------------	--

指定管理料=小計【イ】を記入  
※区指定上限額(b)の範囲内で提案してください。

※区指定上限額(b)	34,825,000
------------	------------

差引(a)-(b)	
削減率(a)÷(b)	

### II. 平成21年度収支予算書(総括表)

#### 1 収入の部

項 目	合計金額 (単位:千円)	備 考
利用料金収入 [A]		
自主事業収入 [B]		
雑入 [C]		
小 計 【ア】([A]~[C])		施設運営収入の計
指定管理料① [D]		【ウ】-【ア】
指定管理料②(ニーズ対応費分) [E]		[A]×1/3
小 計 【イ】([D]+[E])		指定管理料の計
収入合計 ([ア]+【イ])		

#### 2 支出の部

項 目	合計金額 (単位:千円)	備 考
人件費 [a]		
事務費 [b]		
自主事業費 [c]	740,000	指定額
管理費A(光熱水費等) [d]	4,300,000	指定額
管理費B(保守管理費等) [e]		
公租公課 [f]		
事務経費 [g]		
小 計 【ウ】([a]~[g])		施設管理運営経費の計
ニーズ対応費 [h](=[E])		[E]と同額になります。
小 計 【エ】([h])		ニーズ対応費の計
支出合計 ([ウ]+【エ])		

※金額は、すべて消費税及び地方消費税込みで記載してください。



単独団体名・共同事業体名	
施設名	踊場地区センター

## 平成21年度収支予算書

## 1 収入の部内訳(指定管理料除く)

(単位:千円)

	項 目	内 容 等	金 額	
利用料金収入			ア	
			イ	
			ウ	
			エ	
			オ	
			カ	
			キ	
			ク	
			ケ	
		小 計		[A]
自主事業収入			コ	
			サ	
			シ	
			ス	
			セ	
		小 計		[B]
雑入			ソ	
			タ	
			チ	
			ツ	
			テ	
			ト	
		小 計		[C]
小 計 【ア】		施設運営収入計		[A]～[C]

※金額は、すべて消費税及び地方消費税込みで記載してください。

※参考 利用料金収入の実績は、平成18年度は約3,202千円、平成19年度は3,655千円です。

単独団体名・共同事業体名	
施設名	踊場地区センター

## 平成21年度収支予算書

### 2 支出の部内訳(ニーズ対応費除く)

(単位:千円)

	項目	内容等	金額	
人件費	常勤職員		ア	
	時給スタッフ		イ	
			ウ	
	小計		[a]	ア～ウ
事務費			[b]	
自主事業費		(指定額)	[c]	740,000
管理費A	電気料金	(指定額)	エ	2,500,000
	ガス料金	(指定額)	オ	1,200,000
	上下水道料金	(指定額)	カ	600,000
	小計		[d]	4,300,000
管理費B	修繕費		キ	
	清掃		ク	
	消防設備		ケ	
	機械警備		コ	
	空調設備		サ	
	エレベーター		シ	
	自動ドア		ス	
	電気保守管理点検		セ	
	非常用放送設備		ソ	
	害虫駆除		タ	
	植栽管理		チ	
	設備総合巡視点検		ツ	
	その他		テ	
			ト	
			ナ	
小計		[e]		キ～ニ
公租公課	消費税(仕入税額控除後の額)、法人市民税、事業所税など		[f]	
事務経費	労務、経理、契約、職員研修など		[g]	
小計【ウ】	施設管理運営経費計			[a]～[g]

※金額は、すべて消費税及び地方消費税込みで記載してください。

(様式6)

## 宣 誓 書

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

印

当団体は、以下に規定する横浜市踊場地区センター指定管理者の応募資格の欠格事項に該当しないことを宣誓します。

### 《欠格事項》

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当する法人等
- 2 応募書類提出時点において、本市の一般競争入札の参加停止又は指名競争入札の指名停止等の措置を受けている法人等
- 3 最近1年間の法人税、法人市民税、消費税及び地方消費税を滞納している法人等
- 4 横浜市踊場地区センターの指定管理者の選定を行う選定委員の属する法人等
- 5 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員の統制下にある法人等
- 6 指定管理者の指定の取消を受けた法人等

企業名または団体名
-----------

## 人 員 表

	第 期		
	年 月 ~ 年 月 決算		
	常勤役員	常用従業員	非常用従業員
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
月			
合 計			
			※

- 注 1. 人員は各月末の在籍数を記入して下さい。  
 ただし、非常用従業員(パート、アルバイト)数は、1日8時間とした場合の1日当たりの平均延べ人数を記入して下さい。  
 計算方法がわからない場合には、  
 ①月当たりの延べ労働時間を各月の欄に記入(例:128H)  
 ②各月には人員を記入、※の欄には1人当たりの平均労働時間を記入。  
 上記いずれかの方法でご記入下さい。
2. 外注費で処理している人員は除外して下さい。



## 共同事業体協定書兼委任状

(申請先)

横浜市戸塚区長

共同事業体名

代表者 所在地

商号等




職・氏名



件名	横浜市（踊場地区センター） 指定管理者
----	---------------------

上記件名の公募に参加するため、公募要項に基づき、共同事業体を結成し、横浜市戸塚区との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は横浜市踊場地区センターの指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同事業体の名称	
共同事業体の代表者 (受任者)	<代表構成団体> 所在地 商号等 職・氏名 
共同事業体事務所所在地	
共同事業体の構成団体 (委任者)	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名 
	<構成団体> 所在地 商号等 職・氏名 
共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間	平成 年 月 日から当該指定管理者の指定終了後3か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に区の承認がなければこれを行うことができないものとします。
委任事項	1 指定管理者の指定の申請に関する件 2 協定締結に関する件 3 経費の請求受領に関する件 4 契約に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

(備考) 共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が3者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

(様式 10)

共 同 事 業 体 連 絡 先 一 覧

平成 年 月 日

(共同事業体の名称)

[代表構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

[構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

[構成団体 担当者連絡先]

氏 名			
所属団体			
部署 職名			
電話番号		Fax	
電子メール			

提出期限 平成20年7月18日(金)午後5時15分まで

送信先：戸塚区地域振興課区民施設担当  
FAX 045-864-1933  
電子メール to-chishin@city.yokohama.jp

## 質 問 書

平成 年 月 日

団 体 名

所 在 地

担 当 者 氏 名

所 属 ・ 職 名

電 話 番 号

F a x

「横浜市踊場地区センター 指定管理者 募集要項」について、下記のとおり質問事項を提出します。

### ■ 質問内容

項 目	(公募要項または資料名・ページ・項目)
内 容	

注：質問事項は、本様式一枚につき一問とし、簡潔に記載してください。

※ 電子メールに添付して送付される場合には、開封確認等で着信を確認してください。



# 辞 退 届

平成 年 月 日

横浜市戸塚区長

所 在 地

団 体 名

代表者氏名

印

横浜市踊場地区センターの指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

(ふりがな) 氏 名			
部署・職名			
電話番号		FAX Eメール	

戸塚区役所 地域振興課

区民施設担当 あて

平成 年 月 日

横浜市踊場地区センター 指定管理者応募説明会申込書

団 体 名  
担 当 者 名  
電 話 番 号

横浜市踊場地区センター指定管理者応募説明会に、出席します。

(平成20年7月10日(木) 踊場地区センター)

(ふりがな) 氏 名	部 署・職 名